

第2次

周南市

# まちづくり 総合計画

しゅうなん共創共生プラン【概要版】



「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」をめざして



周南市長

木村 健一郎

これから約10年間に向けて策定した『第2次周南市まちづくり総合計画（しゅうなん共創共生プラン）』は、将来的な都市像として「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」を掲げ、市民と行政がお互いに役割を理解しながら共に働き、一体となってまちづくりを進めていくための羅針盤となるものです。

今後、さらに進む人口減少の問題や財政的な合併支援措置の終了など、本市を取り巻く状況は厳しさを増すことが予測され、先の見えにくい時代ではありますが、しっかりと進路を定め、本市の特性を生かして課題を克服し、合併後のまちづくりから次世代へつなげる持続可能なまちづくりへと大きく舵を切り替えていかなければなりません。

そのためにも、本計画をまちづくりの共通ビジョンとして着実に推進し、安心安全のもと、住んでよかったです、住み続けたい、そして、住みたいと選ばれるまちをめざして、全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様のなお一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

# ∞(無限)の市民力と最大限の行政力を 結集し 周南の価値を高めるまちづくり



福祉・健康・医療



教育・子育て



安心・安全



産業活力



地域づくり



賑わい創出



## まちづくりの基本理念

平成15(2003)年4月の合併により誕生した本市は、これまで、一体感の醸成や均衡ある発展を目指して、ハード・ソフト両面から合併後のまちづくりを進めてきました。

今後の10年間のまちづくりに向けて、減少する将来の人口特性を見据え、行政需要の量やその内容を見極めながら、持続可能なまちづくりに向けた取組みを進めていくことが極めて重要なことから、これまで取り組んできた「合併後のまちづくり」から「自立したまちづくり」へ転換するため、都市経営の基本理念を「∞(無限)の市民力と最大限の行政力を結集し 周南の価値を高めるまちづくり」とします。

また、複雑・多様化する市民ニーズや地域課題等に対応するため、市民と行政がバランスよくまちづくりに関わり、共に協力して、社会全体で支え創る「共創」によるまちづくりを進め、本市の価値を高めることにより、住みやすいまち、住みたいと選ばれるまちを目指します。

こうした「無限の市民力」と「最大限の行政力」の2つの基軸によって、市民と行政の双方向のコミュニケーションを通して、それぞれがもつ知識やノウハウを活用しながら課題の解決に向けたまちづくりを進めます。

## 将来的都市像

### 人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南

社会全体が人口減少へと向かう中、「共創」により、本市の価値を高め「人と人との絆を大切にし、誰もが活躍できるまち」「海・島・山・里などの豊かな自然を生かした潤いのある

まち」「地域資源を生かした、活力あふれる産業のまち」を確立することで、自立した、そして、誰もが安心して共に暮らせる「共生」のまちを実現します。

# 社会の潮流と基本認識

## 1 人口減少と 超高齢社会の到来

- 長引く出生率の低迷等による、人口減少社会への進行
- 世界に類を見ない速度での高齢化の進行
- 単身世帯の高齢者の増加
- 少子化・高齢化による、生産年齢人口の減少



## 2 グローバル化※1 の進展

- 外需依存型の経済構造やデフレによる経済の縮小傾向
- 外国人旅行者の誘致の取組み拡大
- コンビニート関連企業における国際競争力の強化



## 3 深刻化する 地球環境問題

- 石油などの化石燃料消費増大による地球温暖化
- 地球温暖化に伴う異常気象や自然生態系への影響
- 海外からの大気汚染問題
- 再生可能エネルギー・新エネルギーの普及による低炭素社会への転換



## 4 情報通信技術(ICT)※2 の発展と コミュニケーションの変化

- 携帯電話・パソコン・携帯情報端末などの普及による1人1台のインターネット環境
- 世界的なSNSの普及による交流サイト活用の加速化
- ICT活用による、利便性の高い行政サービスの需要



## 5 安全に対する 意識の高まり

- 東日本大震災をきっかけとする、災害に対する意識の変化
- 南海トラフ地震などに対する防災対策
- 市民や地域団体等による自助・共助による防災対策
- 老朽化した公共施設や社会インフラへの対応
- 振り込め詐欺やインターネットによる新たな犯罪や食の安全など



## 6 地域づくりへの 機運の高まり

- 中山間地域などで、人口減少や高齢化等に伴う、地域コミュニティの衰退
- 地域の防災対応や日常生活機能の維持、生活交通の確保、伝統文化の継承など
- 「新しい公共」の担い手となる、自立した地域の体制づくり



## 7 値値観やライフスタイル の多様化

- 「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」への意識の変化
- スローライフや田舎暮らしへの関心の高まり
- 若者の地方回帰・UJターン・第1次産業への就労など
- 女性の社会進出等による男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの広まり
- 地域社会とのつながりの希薄化・未婚による単身世帯の増加



## 8 地方分権※3 の進展

- 国や県からの事務・権限の移譲による行政機能の充実・サービスの向上
- 自立した自治体経営・行政力向上に向けた行政改革



## 9 市町村合併の進展と 合併支援措置の終了

- 平成の大合併による、全国的な市町村の再編
- 合併メリットを生かした、効率的な行政改革、行政サービスの向上
- 地方交付税の削減や世界同時不況に伴う税収の減少
- 合併支援措置を活用したまちづくりから、自立したまちづくりへの移行



## 10 急がれる公共施設 老朽化への対応

- 人口減少や超高齢社会の進行による税収の減少や新たな財政需要への対応
- 道路・橋りょう等のインフラ施設を含めた公共施設の老朽化への対応
- 公共施設の現状維持に伴う改修・更新費用による市財政の圧迫



# 将来人口

## 人口の見通し

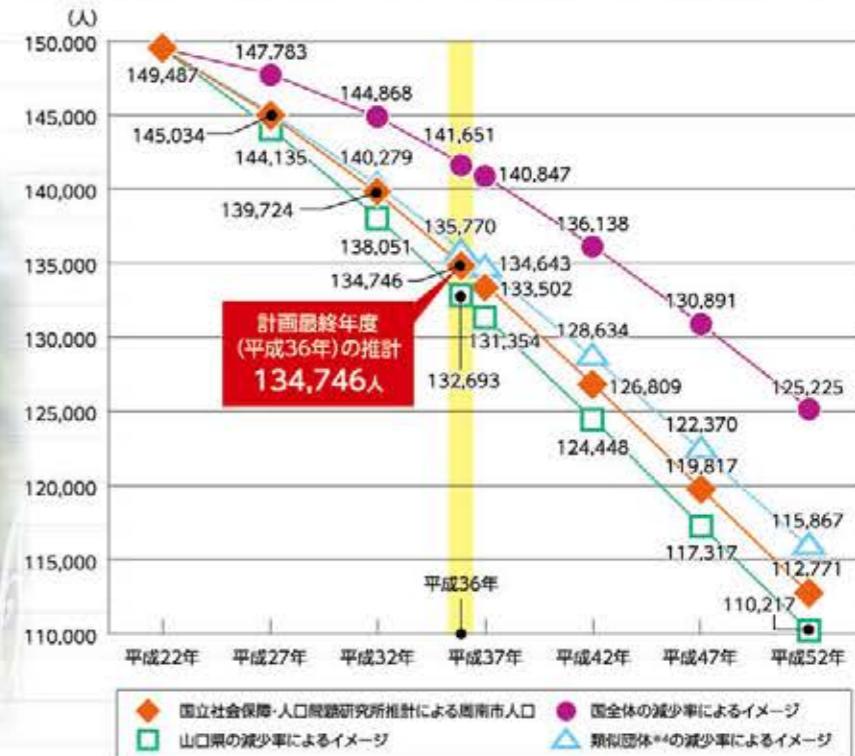
本市の人口は、既に昭和60(1985)年の国勢調査人口をピークに減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所では、平成22(2010)年の国勢調査人口の149,487人から、平成32(2020)年には139,724人、平成42(2030)年には126,809人、そして、平成52(2040)年には112,771人に減少すると推計しています。

こうした推計から、本計画の最終年度である平成36(2024)年の人口は、約135,000人(134,746人)となります。

また、平成26(2014)年5月に有識者による民間の日本創成会議から公表された将来推計では、全国的な大都市圏等への人口移動が収束しないとした下位の試算として、本市の平成52(2040)年の人口を108,316人としており、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりさらに厳しい数値となっています。



将来人口の推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計値を基に算出)



\*1 グローバル化 国家などの境界を越えて、経済活動やもの考え方などが世界的な規模に広がること。

\*2 ICT Information and Communication Technologyの略。情報通信技術の総称。

\*3 地方分権 国の権限や財源を地方に移して、地方の自主性・自立性を高めることにより、地方公共団体が自らの判断と責任において、行政を運営できるようにすること。

# まちづくりの方向



## 基本施策

- 教育の充実
- 教育環境の整備・充実
- 子供の健全育成
- 子育て環境の充実

- 生涯学習の推進
- 文化・芸術活動の振興
- スポーツの振興
- 人権尊重社会の実現

- 地域コミュニティの活性化
- 中山間地域の「地域づくり」の促進
- 市民活動の促進

- 災害に強いまちづくりの推進
- 消防・救急体制の充実強化
- 市民生活の安全性の向上

- 地域福祉の推進
- 高齢者福祉の充実
- 障害者福祉の充実
- 健康づくりの推進
- 地域医療の充実

## 分野

### ▼元気で心豊かな人を育むまちづくり



#### 教育・子育て

### ▼無限の市民力を發揮できるまちづくり



#### 生涯学習・人権



#### 地域づくり

### ▼安心して健康に暮らせるまちづくり



#### 安心・安全



#### 福祉・健康・医療

将来の都市像

**人・自然・産業が織りなす  
未来につなげる安心自立都市周南**

## 分野

### ▼活力と魅力に満ちた賑わいのあるまちづくり



#### 都 市 基 盤



#### 産 業・觀 光



### ▼環境にやさしく快適で利便性の高いまちづくり

#### 環 境 共 生



### ▼最大限の行政力を發揮するまちづくり

#### 行 政 経 営



## 基本施策

- 生活道路の整備の促進
- 交通環境の充実
- 緑の空間の創造
- 快適な居住環境の整備
- 水道の安定供給と下水道の充実

- 農業の振興
- 林業の振興
- 水産業の振興
- 地域ブランドの推進
- 中心市街地の賑わいの創出
- 商業の振興
- 工業・新産業の振興
- 企業立地と就業支援の促進
- 産業基盤の整備
- 観光・コンベンション等による交流の推進

- 新エネルギーの活用と低炭素社会の実現
- 循環型社会の実現
- 環境保全の推進

- 市政に参画できる仕組みの充実
- 将来を見据えた行政経営
- 持続可能な財政運営
- 公共施設老朽化への対応

# 「将来の都市像」の実現に向けた主要プロジェクト



Project  
Shunan

将来の都市像 人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南

## 前期5年の主要プロジェクト

社会で育む少子化対策  
プロジェクト

揺るぎない安心安全  
プロジェクト

自立した地域づくり  
プロジェクト

まちじゅう賑わい  
プロジェクト

産業活力・富の創造  
プロジェクト

中山間地域振興  
プロジェクト

将来に向けた行財政経営  
プロジェクト

まちづくりの方向

- 元気で心豊かな人を育むまちづくり
- 無限の市民力を發揮できるまちづくり
- 安心して健康に暮らせるまちづくり
- 活力と魅力に満ちた賑わいのあるまちづくり
- 環境にやさしく快適で利便性の高いまちづくり
- 最大限の行政力を発揮するまちづくり

基本計画  
分野別計画

- 教育・子育て
- 生涯学習・人権
- 地域づくり
- 安心安全
- 福祉・健康・医療
- 都市基盤
- 環境共生
- 産業・観光
- 行政経営

## 1 社会で育む少子化対策プロジェクト

- 若者の出会いの場の創出や結婚などに対する意識の啓発、出産・子育てに対する不安を取り除き、安心して子供を生み、育てることのできる環境整備に取り組むとともに、妊娠や子育てに関する情報提供や相談体制の整備など、家庭・地域・企業・行政などの社会全体が、「結婚・妊娠・出産・子育て」へと続く「切れ目のない支援」に取り組む体制づくりを進めます。
- 男女共同参画の視点に立った、仕事と子育ての両立が可能な環境整備や子育て意識の醸成に努めるとともに、子育てにとって大きな障害となっている経済的負担の軽減や経済的基盤となる就労・創業の支援、若者が活躍できる機会の創出などに取り組み、誰もが安心して、子供を育て、働くことのできるまちづくりを進めます。



### 主な取組み（推進施策）

- 子育て支援サービスの充実
- 保育サービスの質・量の拡充
- 子育て相談の充実
- 子育て家庭・ひとり親家庭への支援
- 結婚に対する支援の促進
- 母子保健指導等の充実
- 創業支援の推進
- 就労支援の充実
- 新規就農者等の担い手の確保
- 男女共同参画社会の推進

## 2 揺るぎない安心安全プロジェクト

- いつまでも安心して暮らせるために、防災情報収集伝達システムの整備や自主防災組織の育成など防災体制の充実を図るとともに、安心・安全の拠点として市民の暮らしを守る新庁舎の建設や公共施設の耐震化を計画的に進め、自然災害などに適切に対応できる環境整備に取り組みます。
- 市民が安心して自立した生活を送るため、病気の予防や治療、子育て支援や介護など、真に必要とする人が確実に受けられる、地域に密着した医療・福祉サービス体制を整備します。



### 主な取組み（推進施策）

- 防災対策の充実
- 消防力の充実
- 新庁舎の建設
- 教育施設の整備
- 雨水排除施設の整備
- 地域医療体制の充実
- 救急救助体制の充実
- 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進

## 3 自立した地域づくりプロジェクト

- 人口減少が進む中で、地域のつながりや地域活動を維持し、さらに強化していくために、若者などの幅広い年代や女性の地域活動への参加を促進するとともに、自治会組織の充実などに取り組みます。
- 生涯学習の拠点としての公民館から、さらに地域課題の解決に向けた活動拠点への移行に取り組み、自立に向けた地域づくりを支援します。
- 行政においても、各地域の現状や課題の把握に努め、地域での取組みに対して、支援体制の充実を図るとともに、地域自らが安心して暮らせる体制づくりを構築していくため、自主的・主体的に取り組む市民や団体を支援します。



### 主な取組み（推進施策）

- 住民主体の地域づくりの促進
- 自治会組織の充実
- 地域づくり推進体制の整備
- 新たな地域の拠点づくりの推進
- 地域防災力の強化

## 4 まちじゅう賑わいプロジェクト



- 本市の「まちの顔」であり、経済や地域の活性化に重要な役割を担う中心市街地の空洞化の進行を防ぎ、賑わいを創出するため、引き続き徳山駅周辺の中心市街地の整備を着実に進めるとともに、フェリーターミナルを含めた港湾地区の賑わいの創出についても県と連携して取り組みます。
- 中心市街地活性化基本計画に基づき、関係団体とも連携しながら、ハード面はもとより、魅力ある商店街づくりに向けて、意欲ある事業者の新たな取組みの支援などソフト面からも積極的な取組みを進めます。
- 人口減少社会の中で、持続可能で快適な生活環境や都市活動を確保するため、福祉・医療・商業等の都市機能や居住の効果的な誘導を図るとともに、公共交通ネットワークの充実により、コンパクトで効率的な都市構造を目指した、まちづくりを進めます。
- 交流人口拡大による地域経済の活性化を図るために、全国に誇れるスポーツや文化等の充実した施設やまちなかの動物園、工場夜景等の本市のもつ特色ある地域資源を活用した戦略的なシティプロモーション活動に取り組むとともに、中山間地域の豊かな自然を生かしたスローツーリズム等を進め、まちじゅうで賑わいを創出する取組みを進めます。

### 主な取組み（推進施策）

- 魅力ある中心市街地の再生・充実
- 徳山駅周辺整備事業の推進
- 中心市街地商店街活性化の促進
- 徳山駅南側の活性化の促進
- 観光交流の促進
- コンベンションシティの推進
- 魅力ある動物園の推進
- 都市農山漁村交流の推進

## 5 産業活力・富の創造プロジェクト

- 新産業の創出や企業立地の推進、大企業を支える中小企業の支援などに取り組むとともに、物流拠点として国際バルク戦略港湾に指定された徳山下松港の港湾機能の拡充など持続的な成長を支える産業基盤の強化に努めます。
- 農水産物等の付加価値向上と競争力の強化を図るため、生産から商品開発・加工・流通・販売・販路拡大に向けた戦略的な取組みを支援します。



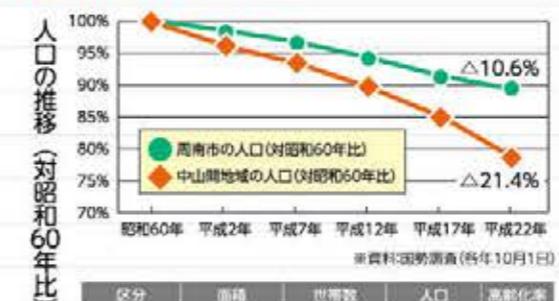
### 主な取組み（推進施策）

- 企業立地の促進
- 港湾基盤強化の促進
- 幹線道路網の整備・充実
- 工業用水の確保
- 創業支援の推進（再掲）
- 地場産業の振興
- 新事業・新産業の創出
- 水素エネルギーの利活用の推進
- 地域产品的ブランド化
- 6次産業化の推進

## 6 中山間地域振興プロジェクト

### 中山間地域の現状等

#### ■人口等の状況



区分	面積	世帯数	人口	高齢化率
中山間地域	447.64km <sup>2</sup>	8,361世帯	18,363人	40.5%
周南市全体	656.32km <sup>2</sup>	67,464世帯	148,908人	28.8%
中山間地域の比率	68.2%	12.4%	12.3%	—

※全国都道府県市区町村面積調（H24.10.1）、住民基本台帳（H26.3.31）

#### ■中山間地域の範囲

本市の中山間地域は、「山口県中山間地域づくりビジョン」に基づき、地域振興5法※5により公示された地域または区域および農林水産省の農業地域類型区分による山間農業地域、中間農業地域のいずれかに該当する地域で、大津島・須金・中須・須々万・長穂・向道・和田・八代・高水・三丘・鹿野の11地区（昭和25年時点行政区）となります。



### 施策の展開

- 人口減少・少子高齢化が進行する中においても、安心して誇りをもって暮らし続けられる地域をつくります。

住民の意識の共有が図れ、地域の活動単位となっている地域コミュニティ組織の枠組みの中で、高齢者の御用聞きやサロンの実施、日用生活品の販売など、身近な暮らしを守る活動に加えて、地域産品の加工や販売、体験交流の受け入れなど、地域の資源を生かして循環を生み出す活動を総合的に展開できる地域づくりを促進します。

- 人・自然・経済が循環する活力あふれる地域をつくります。

農産物や加工品のブランド化をはじめ、新たな農産加工品の開発等を通じて、農産物の付加価値や需要の拡大を図るとともに、こうした取組みを通じて、農業による雇用の創出を図ることにより、農業による雇用の創出を図るなど、若い世代が夢や希望をもって暮らせる農村環境の実現を目指します。

### 主な取組み（推進施策）

- 地域の夢プランづくりの促進
- 地域の夢プランの実践活動の促進
- 新たな地域の拠点づくりの推進（再掲）
- 生活交通の確保・維持・改善



## 7 将来に向けた行財政経営プロジェクト

- 「ヒト・モノ・カネ」という限られた資源を有効に活用しながら、第3次行財政改革大綱に基づき、市税等の自主財源の維持・確保に努め、「選択と集中」を中心とした効率的で効果的な行財政経営を進めるとともに、職員力・組織力のさらなる向上を図ります。
- 本市の大きな課題である老朽化が進む公共施設については、公共施設再配置計画に基づく、長寿命化や適正配置に取り組みます。



### 主な取組み（推進施策）

- 行財政改革の推進
- 積極的な財源確保
- 公共施設老朽化への対応

※5 地域振興5法 「山村振興法」「過疎地域自立促進特別措置法」「半島振興法」「離島振興法」「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」



**第2次  
周南市まちづくり総合計画  
しゅうなん共創共生プラン【概要版】**

平成27(2015)年3月

編集・発行 周南市

〒745-8655 山口県周南市岐山通1丁目1番地

■ 0834-22-8478

✉ kikaku@city.shunan.lg.jp

URL <http://www.city.shunan.lg.jp/>

